

2021年6月17日

各 位

マ ネ ッ ク ス グ ル ー プ 株 式 会 社  
代 表 執 行 役 社 長 C E O 松 本 大  
( コ ー ド 番 号 8 6 9 8 東 証 第 一 部 )

昨日、当社の子会社であるコインチェック株式会社が下記のプレスリリースを発表しましたので、お知らせいたします。

記

**Sharely、完全オンラインの株主総会に対応**

以 上

(報道関係者様のお問い合わせ先)

マネックスグループ株式会社 コーポレートコミュニケーション室 加藤 電話 03-4323-8698

(株主・投資家様のお問い合わせ先)

マネックスグループ株式会社 経営管理部 IR 担当 仲野、相原 電話 03-4323-8698

## 【プレスリリース】

2021年6月16日  
コインチェック株式会社

### Sharely、完全オンラインの株主総会に対応

コインチェック株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役：蓮尾 聡）の提供するバーチャル株主総会支援サービス「[Sharely（シェアリー）](#)」では、本日施行された改正産業競争力強化法において、場所の定めのない株主総会（バーチャルオンリー株主総会）の開催が特例的に認められたことを受け、バーチャルオンリー株主総会に対応いたしました。本対応により、Sharelyではバーチャルオンリー株主総会を開催するための事前準備から当日の運営サポートまで、一気通貫で支援できるようになりました。



株主総会をめぐっては、これまでも会場を設置することでインターネット上での出席・参加できるハイブリッド型バーチャル株主総会の開催が可能であり、昨年より導入が進んでいます。今回の法改正により会場の設置が不要になり、コストを抑えながら株主が平等に出席しやすい環境を整えることが可能となったことで、今後より一層オンライン化が進むことが予想されます。

当社では、新型コロナウイルスの感染拡大をきっかけに、2020年9月よりバーチャル株主総会の運営を支援するSharelyの提供を開始しました。「Sharely」では、議決権行使や質問ができるクラウドシステムに加え、シナリオ作成や当日までの運営サポートなども提供しており、カスタマイズ可能なシステムやきめ細やかな運営サポートに好評いただいております。今後も「Sharely」では、株主総会のデジタル化を総合的に支援することを通じて、株主総会への参加をより身近なものに変え、資産運用や投資を始めるきっかけを提供していきたいと考えています。

## ■今回の法改正のポイント

経済産業大臣及び法務大臣の確認を受け、「株主総会」を「場所の定めのない株主総会」と定款で定めることで、バーチャルオンリー株主総会の開催が可能となる。ただし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえ施行後2年間は、経済産業大臣及び法務大臣の確認を受けた上場会社については、定款変更なしでも開催が可能となる。

ご参考：「産業競争力強化法等の一部を改正する等の法律」の一部が施行されました  
<https://www.meti.go.jp/press/2021/06/20210616004/20210616004.html>

## ■バーチャルオンリー株主総会向けサポート

- バーチャルオンリー株主総会の開催にあたって事前準備サポート
- リアルタイムに状況がわかる議決権行使機能
- 株主からの質問受付・回答チャット機能
- 登壇者のリモート参加も可能な動画配信機能
- 資料配布機能
- 株主のなりすまし防止機能
- 株主総会当日の電話問い合わせサポート窓口の設置

## ■Sharelyの特徴

### ①ハイブリッド型からバーチャルオンリー型まで幅広く対応

Sharelyのクラウドシステムでは、オンラインでの議決権行使や質問を行うことができます。また、事前の投票結果と当日の投票結果の集計もスムーズに行うことができ、リアルとオンラインを組み合わせたハイブリッド型からバーチャルオンリー型まで、企業の希望するスタイルに合わせてカスタマイズ可能です。

### ②経産省の実務ガイドラインに準拠

システムだけのご提案でなく、運営支援専門チームがシナリオや業務設計も合わせて支援します。他社事例を踏まえ、経済産業省の実務ガイドラインに遵守した最適なシナリオ作成をサポートします。

### ③既存提携業者の変更不要

証券代行業者、招集通知印刷業者など、これまで提携していた業者のサービス利用を変更することなく、当社サービスを活用頂けます。

### ④総会前～総会後まで丸ごとサポート

シナリオや運営方法のご提案、オンライン機器の選定/レンタル、会場設営やレイアウト提案、招集通知雛形まで丸ごと支援させていただきます。

### ⑤約1,000社から導き出されたベストプラクティス

当社では約1,000社とオンライン総会商談を行い、知見をノウハウ化。それを雛形として、株主総会歴10年のベテランスタッフがサポートします。

導入事例は[こちら](#)からご覧いただけます。

## コインチェック株式会社について

商号：コインチェック株式会社（英語表記：Coincheck, Inc.）

本社：〒150-0044 東京都渋谷区円山町3-6 E・スペースタワー12F

設立：2012年8月28日

資本金：100百万円

代表取締役：蓮尾 聡

暗号資産交換業登録： 関東財務局長 第00014号

提供サービス：

暗号資産取引所・販売所Coincheck <https://coincheck.com>

Coincheck貸仮想通貨 <https://coincheck.com/ja/lending>

Coincheckでんき <https://coincheck.com/ja/denki>

Coincheckガス <https://coincheck.com/ja/gas>

Coincheckつみたて [https://coincheck.com/ja/reserves\\_lp](https://coincheck.com/ja/reserves_lp)

Coincheck NFT <https://coincheck.com/ja/nft>

Coincheckアンケート <https://coincheck.com/ja/survey>

株主総会支援サービスSharely <https://sharely.app/>

miime（コインチェックテクノロジーズ株式会社） <https://miime.io/ja/>

<本リリースに関するお問い合わせ先>

コインチェック株式会社 広報担当八木田

TEL: 080-9125-1477 Mail: [pr@coincheck.com](mailto:pr@coincheck.com)